

新 公 会 計 N E W S

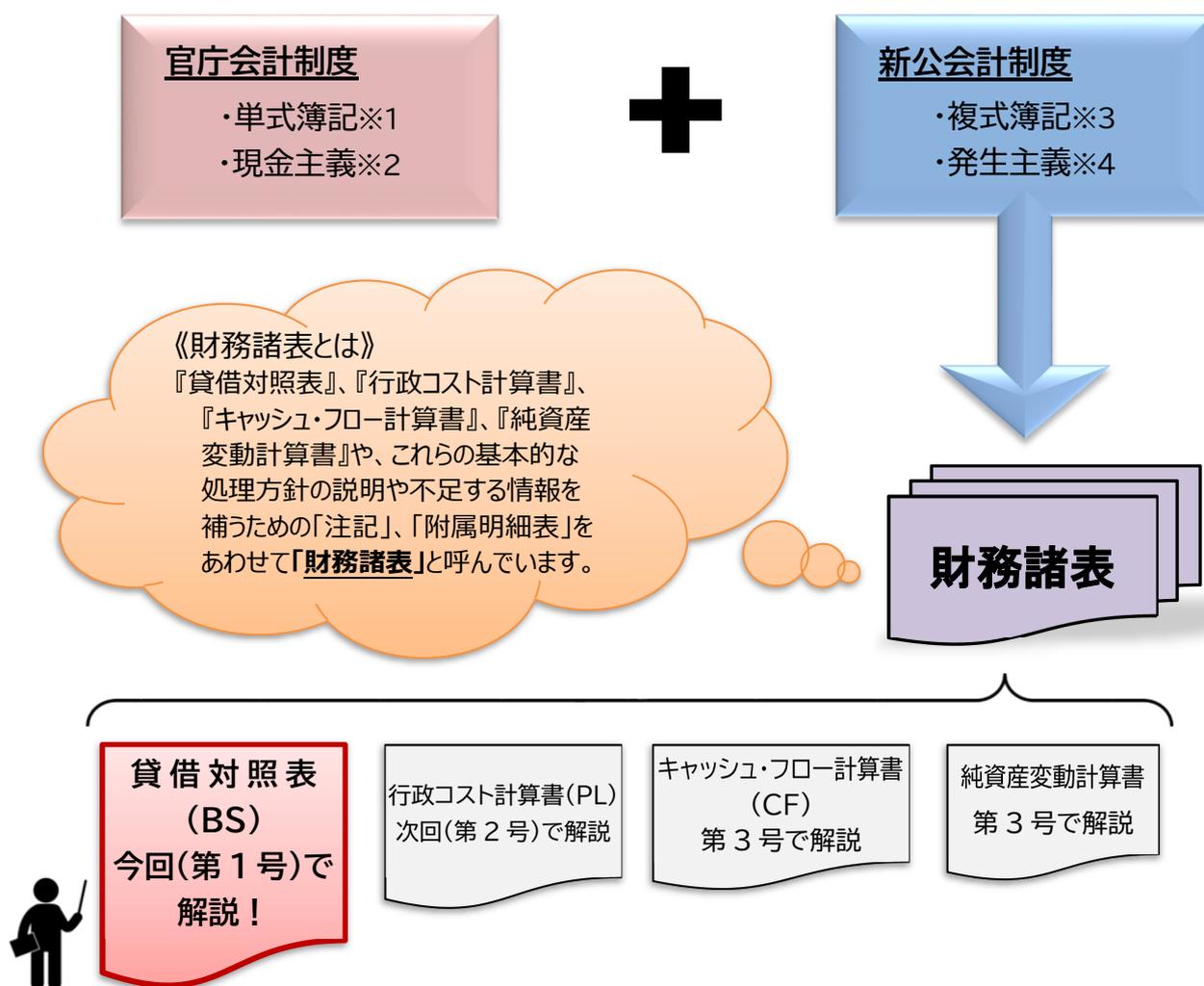
～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～ <<第1号>>

〇はじめに

大阪府では、平成23年度決算より、従来の官庁会計の仕組みに**複式簿記・発生主義**という企業会計の考え方を取り入れた**新公会計制度**を導入し、日々の仕訳入力に基づく**財務諸表**を作成しています。

『新公会計 NEWS』では、令和2年度の財務諸表の内容を中心に、府民のみなさまに大阪府の財務諸表の概要を数回にわたり、わかりやすくお伝えします。

〇大阪府の会計制度



- ※1 一つの取引について、現金の収支のみを記録する簿記手法のこと。
- ※2 現金の収支の事実により、記録する考え方のこと。
- ※3 一つの取引について、二つの側面に捉え記録する簿記手法のこと。
- ※4 現金の収支にかかわらず、取引発生の実実に基づき、費用や収益を計上する考え方のこと。

今回（第1号）では、『貸借対照表』について説明します。『貸借対照表』は財務諸表の作成基準日（年度末）における「資産」や「負債」、「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

貸借対照表(バランスシート)の構成

「資産」とは、所有している財産（お金と物）と権利（債権）です。
流動資産と固定資産に分けて表示しています。

資産の部

負債の部

「負債」というのは、「返さなければならぬ借金の状態」を表します。
流動負債と固定負債に分けて表示しています。

純資産の部

「純資産」とは、資産の総額から負債の総額を引いたものです。

「現在までの世代が負担してきた金額」に相当します。

貸借対照表
 (令和3年3月31日現在)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	516,102	509,372	6,730	I 流動負債	643,636	554,079	89,557
現金預金	116,624	95,345	21,280	地方債	—	—	—
歳計現金等	82,103	56,885	25,217	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	34,521	38,459	▲3,938	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,713	33,192	6,021	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	19,656	13,280	6,376	賞与等引当金	47,803	46,802	1,001
その他未収金	19,656	19,912	▲356	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲13,430	▲11,937	▲1,493	支払保証債務	—	—	—
基金	299,637	320,232	▲20,595	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	170,620	156,195	14,424	還付未済金	2,503	2,293	210
減債基金	129,017	164,037	▲35,019	リース債務	10,523	9,256	1,267
短期貸付金	17,818	12,257	▲439	その他流動負債	28,728	32,443	▲3,714
貸倒引当金	▲190	▲85	▲105	II 固定負債	5,707,047	5,474,037	233,010
その他流動資産	52,431	60,369	2,062	地方債	5,314,463	5,071,929	242,534
II 固定資産	6,888,094	6,810,274	77,820	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,159,337	2,159,464	▲43,127	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,112,821	2,155,944	▲43,124	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,184,604	1,192,578	▲7,974	退職手当引当金	357,145	366,094	▲8,948
建物	820,204	852,633	▲32,429	その他引当金	—	—	—
工作物	107,617	110,307	▲2,689	リース債務	21,645	21,598	47
立木竹	368	383	▲15	その他固定負債	13,794	14,416	▲622
船舶	0	0	▲17	負債の部合計	6,350,683	6,324,140	26,543
浮標等	28	45	▲17	純資産の部			
航空機	0	0	▲4	純資産	1,053,513	995,506	58,007
無形固定資産	3,517	3,520	▲3	(うち当期純資産増減額)	58,007	92,055	▲34,048
地上権	296	300	▲4	重要物品	6,485	5,974	511
特許権等	3,221	3,220	1	図書	8,494	8,389	105
インフラ資産	3,101,485	3,119,375	▲17,889	リース資産	31,984	30,725	1,258
有形固定資産	3,101,460	3,119,349	▲17,889	ソフトウェア	4,202	4,235	▲33
土地	1,535,826	1,528,542	7,284	建設仮勘定	170,775	151,815	18,960
建物	5,737	6,054	▲317	投資その他の資産	1,448,332	1,330,298	118,034
工作物	1,559,897	1,584,753	▲24,856	出資金	533,082	521,798	11,284
無形固定資産	26	26	0	法人等出資金	486,046	480,152	5,894
地上権	26	26	0	公営企業会計出資金	47,036	41,646	5,390
特許権等	—	—	—	長期貸付金	198,511	203,641	▲5,129
重要物品	6,485	5,974	511	貸倒引当金	▲1,656	▲1,913	257
図書	8,494	8,389	105	基金	706,236	591,625	114,610
リース資産	31,984	30,725	1,258	減債基金	566,657	450,035	116,623
ソフトウェア	4,202	4,235	▲33	減債基金借入金	—	—	—
建設仮勘定	170,775	151,815	18,960	その他の基金	139,578	141,590	▲2,012
投資その他の資産	1,448,332	1,330,298	118,034	その他基金借入金	—	—	—
出資金	533,082	521,798	11,284	資産の部合計	7,404,196	7,319,646	84,550
法人等出資金	486,046	480,152	5,894	負債及び純資産の部合計	7,404,196	7,319,646	84,550
公営企業会計出資金	47,036	41,646	5,390				
長期貸付金	198,511	203,641	▲5,129				
貸倒引当金	▲1,656	▲1,913	257				
基金	706,236	591,625	114,610				
減債基金	566,657	450,035	116,623				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	139,578	141,590	▲2,012				
その他基金借入金	—	—	—				
資産の部合計	7,404,196	7,319,646	84,550				

P3で解説

P4で解説

はじめに、「貸借対照表」の「資産の部」について説明します。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)

流動資産

- ①「**流動資産**」は、1年以内に現金化することができる資産です。(R元年度に比べ67億円増)
- ②「**未収金**」は、収入すべき額のうち、まだ収入されていない額です。税未収金・その他未収金があります。(R元年度に比べ60億円増)
- ③「**不納欠損引当金**」は、未収金のうち、回収不能と見込まれる見積り金額です。
- ④「**基金(流動資産)**」は、財政運営を計画的に行ったり、特定の目的のための資金を積み立てるもので、いわゆる家計における預貯金に相当するものです。(R元年度に比べ206億円減)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
①流動資産	5,161	5,094	67
現金預金	1,166	953	213
②未収金	392	332	60
③不納欠損引当金	▲134	▲119	▲15
④基金	2,996	3,202	▲206
その他	741	725	15
⑤固定資産	68,881	68,103	778
⑥事業用資産	21,163	21,595	▲431
⑦インフラ資産	31,015	31,194	▲179
⑧建設仮勘定	1,708	1,518	190
⑨投資その他の資産	14,483	13,303	1,180
その他	512	493	18
⑩資産の部合計	74,042	73,196	845

固定資産

- ⑤「**固定資産**」は、長期にわたり保有する資産です。土地・建物・工作物などがこれに当てはまります。(R元年度に比べ778億円増)
- ⑥「**事業用資産**」は、府庁舎や学校などで、公共用に使用する資産のうち道路や港湾などの「インフラ資産を除く資産」です。「有形固定資産(土地や建物など)」と「無形固定資産(特許権など)」があります。(R元年度に比べ431億円減)
- ⑦「**インフラ資産**」は、道路・港湾・農道等の、産業や生活の基盤となる資産です。(R元年度に比べ179億円減)
- ⑧「**建設仮勘定**」は、建物・工作物などの固定資産を取得する場合における諸費用について、その資産が完成するまでの間、計上するものです。(R元年度に比べ190億円増)
- ⑨「**投資その他の資産**」は、法人等や公営企業会計への「出資金」、翌々年度以降に償還が見込まれる貸付金や、※減債基金などの基金です。(R元年度に比べ1,180億円増)

資産の部合計

⑩大阪府の「資産」の合計は、**7兆4,042億円**です。(R元年度に比べ845億円増)

※減債基金・・・府の借金である府債の返済に備え、満期日が来るまでの間お金を貯めておく「財布」にあたるもの。

続いて、「負債の部」と「純資産の部」について説明します。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
①流動負債	6,436	8,501	▲ 2,065
②地方債	5,541	7,593	▲ 2,052
③賞与等引当金	478	468	10
その他	418	440	▲ 22
④固定負債	57,070	54,740	2,330
⑤地方債	53,145	50,719	2,425
⑥退職手当引当金	3,571	3,661	▲ 89
その他	354	360	▲ 6
⑦負債の部合計	63,507	63,241	265
純資産の部	10,535	9,955	580
⑧純資産	10,535	9,955	580
(うち当期純資産増減額)	(580)	(920)	(▲340)
負債及び純資産の部合計	74,042	73,196	845

流動負債

- ①「**流動負債**」は、1年以内に支払時期が到来する負債です。(R元年度に比べ2,065億円減)
- ②「**地方債(流動負債)**」は、施設の建設や改修等のために発行した地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。(R元年度に比べ2,052億円減)
- ③「**賞与等引当金**」は、翌年度に支払予定の期末手当及び勤労手当見込額並びにこれらに係る法定福利費支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しています。(R元年度に比べ10億円増)

固定負債

- ④「**固定負債**」は、1年を超えて支払時期が到来する負債です。(R元年度に比べ2,330億円増)
- ⑤「**地方債(固定負債)**」は、翌々年度以降に償還予定のものです。(R元年度に比べ2,425億円増)
- ⑥「**退職手当引当金**」は、全職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当を計上しています。(R元年度に比べ89億円減)

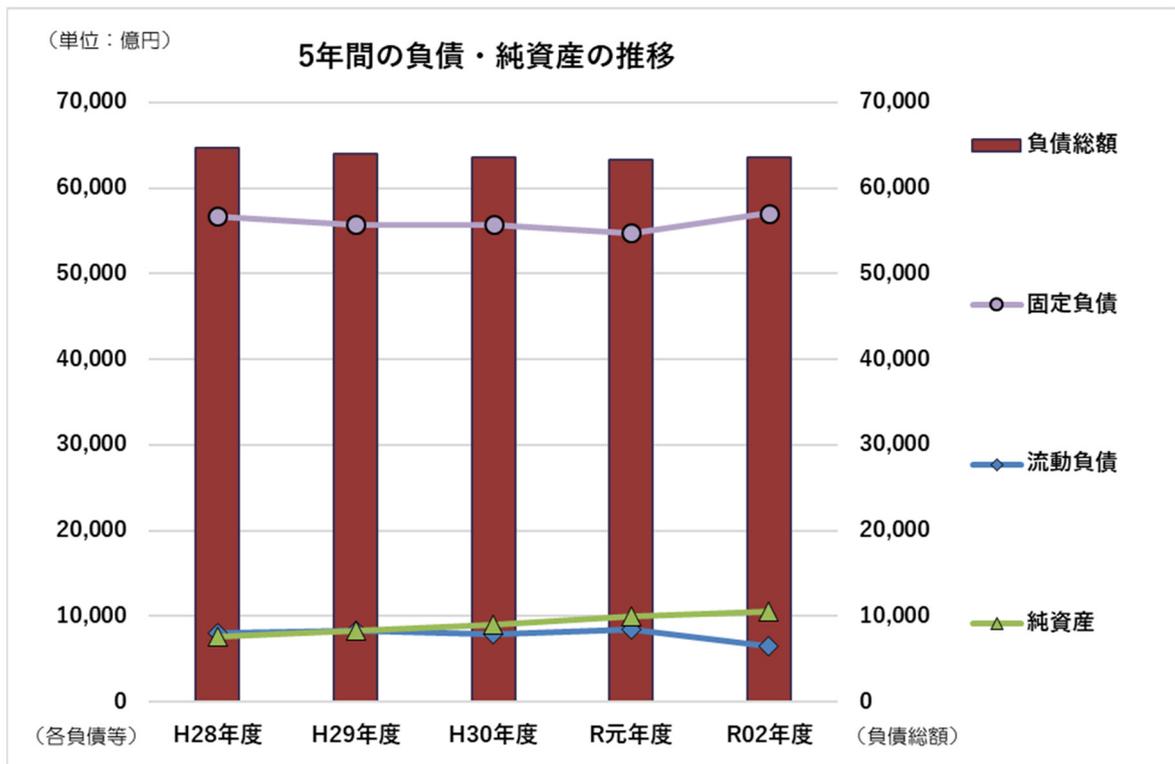
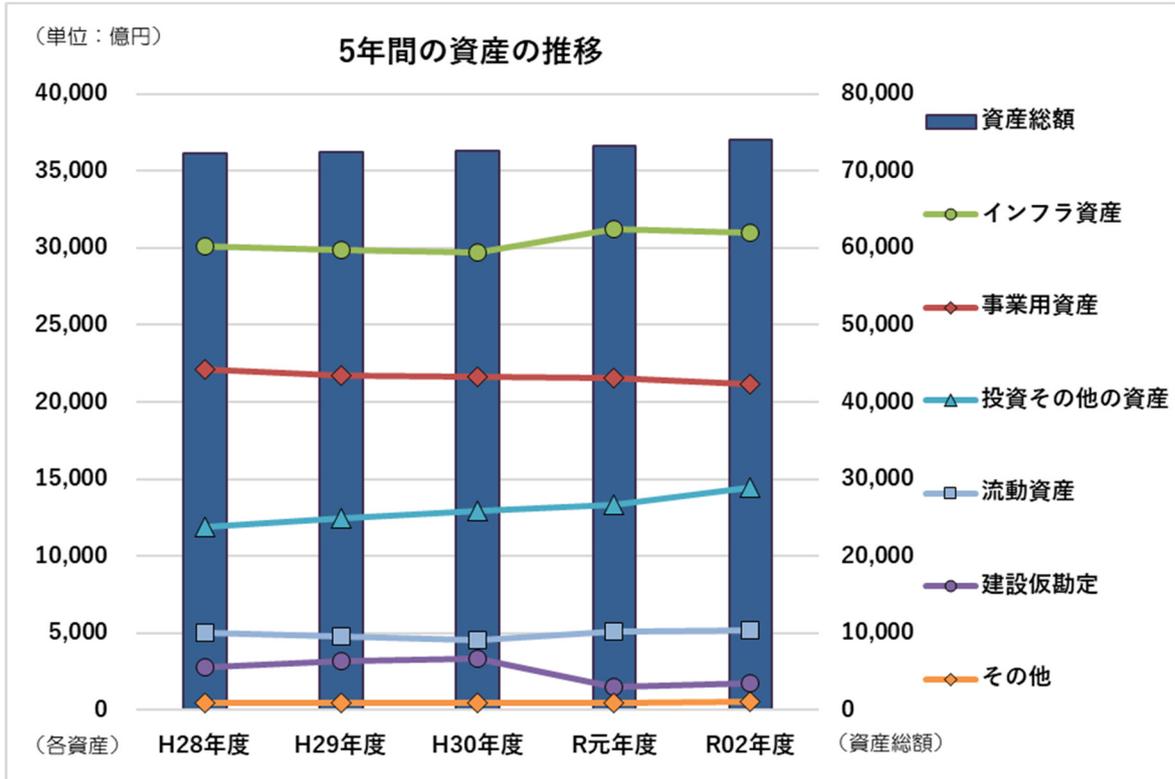
負債の部合計

- ⑦大阪府の「**負債**」の合計は、**6兆3,507億円**です。(R元年度に比べ265億円増)

純資産の部

- ⑧大阪府の「**純資産**」(資産の部合計-負債の部合計)は、**1兆535億円**です。(R元年度に比べ580億円増)

直近5年間の資産・負債・純資産の推移



直近5年間の貸借対照表から資産、負債、純資産の推移を見ていきます。

資産は、H28年度から一貫して増加しています。

負債は、R元年度まで減少傾向でしたが、R02年度は増加に転じています。

R02年度の資産総額増加の要因は「投資その他の資産」の増加、負債総額増加の要因は「固定負債（地方債）」の増加が主なものです。



貸借対照表(バランスシート)の指標

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	516,102	509,372	6,730	I 流動負債	643,636	850,103	▲ 206,467
現金預金	116,624	95,345	21,280	地方債	554,079	759,310	▲ 205,231
歳計現金等	82,103	56,885	25,217	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	34,521	38,459	▲ 3,938	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,213	33,192	6,021	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	19,656	13,280	6,376	賞与等引当金	47,803	46,802	1,001
その他未収金	19,556	19,912	▲ 356	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 13,430	▲ 11,937	▲ 1,493	支払保証債務	—	—	—
基金	299,637	320,232	▲ 20,595	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	170,620	156,195	14,424	還付未済金	2,503	2,293	210
減債基金	129,017	164,037	▲ 35,019	リース債務	10,523	9,256	1,267
短期貸付金	11,818	12,257	▲ 439	その他流動負債	28,728	32,443	▲ 3,714
貸倒引当金	▲ 190	▲ 85	▲ 105	II 固定負債	5,707,047	5,474,037	233,010
その他流動資産	62,431	60,369	2,062	地方債	5,314,463	5,071,929	242,534
II 固定資産	6,888,094	6,810,274	77,820	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,116,337	2,159,464	▲ 43,127	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,112,821	2,155,944	▲ 43,124	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,184,604	1,192,578	▲ 7,974	退職手当引当金	357,145	366,094	▲ 8,948
建物	820,204	852,633	▲ 32,429	その他引当金	—	—	—
工作物	107,617	110,307	▲ 2,689	リース債務	21,645	21,598	47
立木竹	368	383	▲ 15	その他固定負債	—	14,416	▲ 623
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,350,683	6,324,140	26,543
浮標等	28	45	▲ 17	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,053,513	995,506	58,007
無形固定資産	3,517	3,520	▲ 3	(うち当期純資産増減額)	58,007	92,055	▲ 34,048
地上権	296	300	▲ 4				
特許権等	3,221	3,220	1				
インフラ資産	3,101,485	3,119,375	▲ 17,889				
有形固定資産	3,101,460	3,119,349	▲ 17,889				
土地	1,535,826	1,528,542	7,284				
建物	5,737	6,054	▲ 317				
工作物	1,559,897	1,584,753	▲ 24,856				
無形固定資産	26	26	0				
地上権	26	26	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,485	5,974	511				
図書	8,494	8,389	105				
リース資産	31,984	30,725	1,258				
ソフトウェア	4,202	4,235	▲ 33				
建設仮勘定	170,775	151,815	18,960				
投資その他の資産	1,448,332	1,330,298	118,034				
出資金	533,082	521,798	11,284				
法人等出資金	486,046	480,152	5,894				
公営企業会計出資金	47,036	41,646	5,390				
長期貸付金	198,511	203,641	▲ 5,129				
貸倒引当金	▲ 1,656	▲ 1,913	257				
基金	706,236	591,625	114,610				
減債基金	566,657	450,035	116,623				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	139,578	141,590	▲ 2,012				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	12,159	15,147	▲ 2,987				
資産の部合計	7,404,196	7,319,646	84,550	負債及び純資産の部合計	7,404,196	7,319,646	84,550

貸借対照表の資産・負債額を大阪府の人口で除することで、府民一人あたりの資産・負債額を見ることができます。

令和2年度決算では、

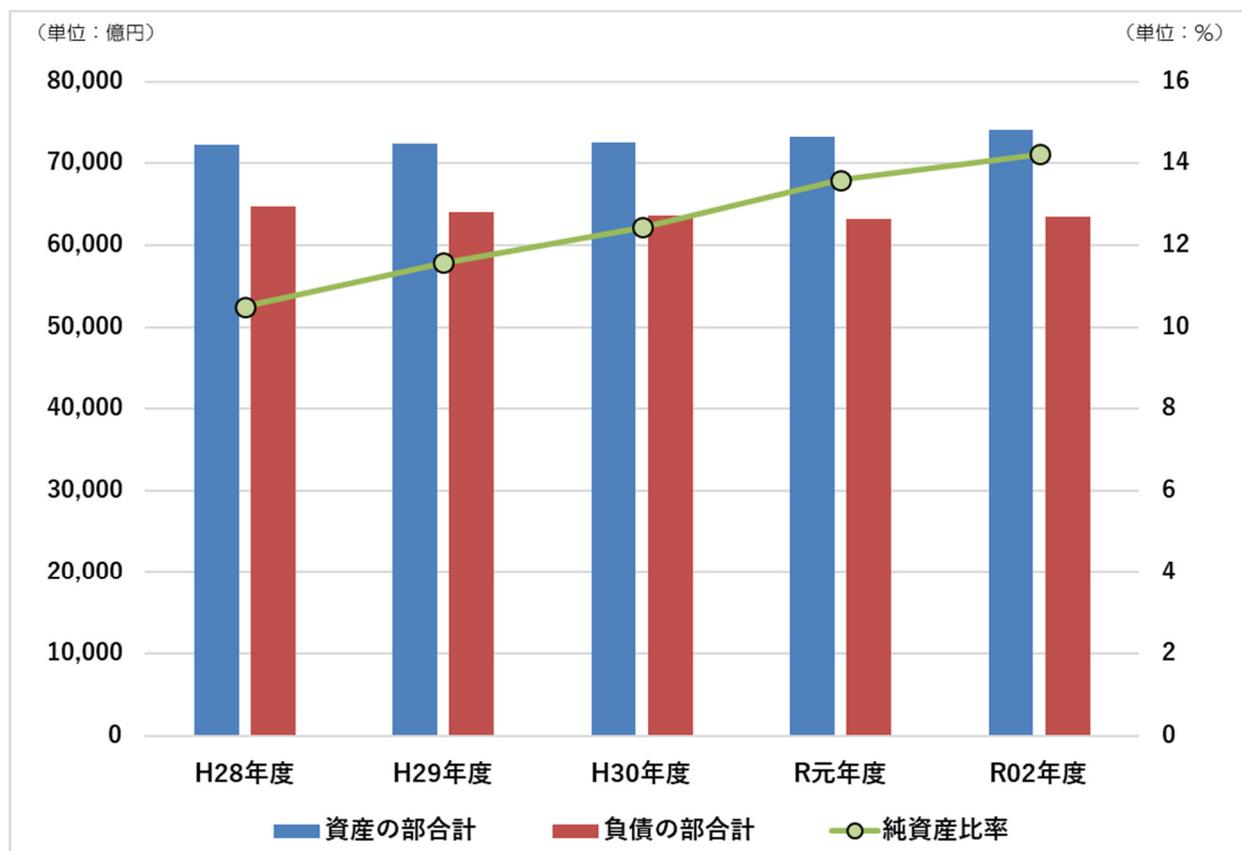
○7,404,196百万円(資産の部合計) / 8,802,755人 ≒ 84万0千円

○6,350,683百万円(負債の部合計) / 8,802,755人 ≒ 72万1千円

府民一人あたり84万0千円の資産と、72万1千円の負債を持っているということがわかります。

※人口: 令和3年4月1日現在(大阪府毎月推計人口)

直近5年間の純資産比率、資産・負債の推移



直近5年間の貸借対照表から純資産比率、資産・負債の推移を見ていきます。
純資産比率は、事業の健全性を評価する際に利用される指標で、総資産に占める純資産の割合を示します。

この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表し、**直近5年間は増加しています。**

[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」をご覧ください。](#)



次回は、『行政コスト計算書』について説明します！